

(証券コード 7707)

平成23年9月9日

株 主 各 位

千葉県松戸市上本郷88番地  
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
代表取締役社長 田 島 秀 二

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成23年9月26日（月曜日）12時00分（正午）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年9月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区上野公園4番58号  
上野精養軒 3階 桜の間  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 〈報告事項〉 1 第26期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第26期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)計算書類報告の件

#### 〈決議事項〉

- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 監査役2名及び補欠監査役1名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使として取扱います。
- (3) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名とさせていただきます。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(添付書類)

# 事業報告

(平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策に牽引され、回復基調を維持したものの、急激な円高や長引く雇用情勢の悪化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などから、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キヤゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテックノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)		平成23年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	百万円 5,637	% 100.0	百万円 3,142	% 100.0	% △44.3
売上総利益	2,114	37.5	1,088	34.6	△48.5
営業利益又は営業損失(△)	718	12.7	△432	△13.8	-
経常利益又は経常損失(△)	653	11.6	△424	△13.5	-
当期純利益又は当期純損失(△)	549	9.8	△366	△11.7	-

前連結会計年度は、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せ、1年を通じてたいへん好調な業績を確保いたしました。しかしながら、新型インフルエンザの流行が終了する過程において、出荷過多となった装置及びプラスチック消耗品が、流通段階で過剰在庫となっており、当連結会計年度は、販売に苦戦する状

況が続きました。特に、主力OEM先であるロシュグループ及びキアゲングループにおいて顕著な影響が出ております。その結果、売上高3,142百万円（前年同期比44.3%減）、売上総利益1,088百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

一方で、当連結会計年度は、イタリアのディアソリン社との分子診断装置の開発契約や香港のハイカンライフ社の遺伝子診断装置の開発契約の締結など、遺伝子の抽出や前処理に留まることなく、測定システムへと技術の幅を広げるきっかけとなる1年でした。当社グループとしても、多くのバイオ関連企業と接触する中で、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムにつき、事業展開を進めるべきタイミングであると考え、次世代全自動遺伝子解析装置の開発を実用化に向け大きく進めた事業年度となりました。そのため、研究開発費や特許関連費用が増加し、販売費及び一般管理費は1,520百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

売上減少に加え、こうしたコスト増が重なった結果、営業損失432百万円（前連結会計年度は営業利益718百万円）、経常損失424百万円（前連結会計年度は経常利益653百万円）、当期純損失366百万円（前連結会計年度は当期純利益549百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)		平成23年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ロシュグループ	百万円 2,960	% 52.5	百万円 944	% 30.1	% △68.1
キアゲングループ	1,278	22.7	700	22.3	△45.2
その他OEM先	1,072	19.0	1,136	36.1	6.0
自社販売先	326	5.8	360	11.5	10.7
合計	5,637	100.0	3,142	100.0	△44.3

ロシュグループ及びキアゲングループ向け販売に関しては、前連結会計年度は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加がありました。当連結会計年度は、その反動から、大きく売上高が減少いたしました。

その他OEM先に関しては、米国OEM先3社及び三菱化学メディエンス(株)への販売に努めました。前連結会計年度には、米国ライフテクノロジーズ社を通じた国内の警察関係への大量販売がありました。当連結会計年度は、その落ち込み分をカバーした上で、更に前年同期比6.0%の増収を確保いたしました。

自社販売先に関しては、エピジェネティクス解析の前処理や次世代シーケンサーの前処理など、新規分野への販売展開に努め、前年同期比10.7%の増収を確保い

たしました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)		平成23年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	3,458	61.3	1,990	63.3	△42.4
プラスチック消耗品	1,598	28.4	703	22.4	△56.0
その他理化学機器	28	0.5	49	1.6	76.3
その他製品	551	9.8	398	12.7	△27.8
合計	5,637	100.0	3,142	100.0	△44.3

(1) DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、売上高1,990百万円（前年同期比42.4%減）となりました。前連結会計年度には、新型インフルエンザの遺伝子検査の需要や国内警察関係への大量販売などがありました。当連結会計年度は、そういった影響は無くなり、特にロシユグループ及びキアゲングループ向けの販売が大きく落ち込みました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)				平成23年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	298	435	643	197	316	169	281	244
販売金額(千円)	691,500	1,063,716	1,360,228	343,436	623,144	355,111	546,226	466,266
販売単価(千円)	2,320	2,445	2,115	1,743	1,971	2,101	1,943	1,910

(2) プラスチック消耗品

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高703百万円（前年同期比56.0%減）となりました。ロシユグループ及びキアゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

### (3) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高49百万円（前年同期比76.3%増）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

### (4) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高398百万円（前年同期比27.8%減）となりました。ロシユグループ及びキヤゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額141百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、研究開発活動のための設備取得、製造活動のための金型製作であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、長期借入金850百万円の資金調達を実施いたしました。

## 4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

## 5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

## 6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

## 7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

## 8. 対処すべき課題

### (1) 既存事業の拡大

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

### (2) 遺伝子測定システムへの展開

次なる施策として、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムの構築を行います。そこには、PSSオリジナルの測定技術や診断デバイスなど、特許技術を搭載したシステム化を目指します。

研究分野においては、遺伝子の抽出・増幅・測定はまったく異なった設備でありました。様々な研究を行うにはその方が合理的であったことと、それぞれ独立した技術として発展してきた経緯があったためです。しかしながら、今後、遺伝子診断の本格的な実用化のためには、誰にでも扱いが容易で、再現性の高い一貫自動化システムの構築が必要不可欠であります。当社として、考え得る最も合理的なシステムを用意して、その時期に備える方針であります。

### (3) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

## 9. 財産及び損益の状況

区 分	第23期 (平成20年6月期)	第24期 (平成21年6月期)	第25期 (平成22年6月期)	第26期 (平成23年6月期) (当連結会計年度)
売上高(千円)	3,397,932	3,802,466	5,637,771	3,142,760
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△248,074	217,005	653,776	△424,664
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△400,557	73,599	549,992	△366,678
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△9,350.09	1,718.01	12,674.69	△4,017.95
純資産(千円)	2,423,590	2,559,067	3,370,398	2,861,822
1株当たり純資産(円)	56,573.08	56,031.83	69,741.46	29,640.40
総資産(千円)	4,224,588	4,123,202	5,238,531	4,602,555

(注) 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 10. 重要な子会社及び持分法適用関連会社の状況 (平成23年6月30日現在)

会社名	資本金 又は出資金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	US\$ 6,579,537.95	100.0% (0.0%)	米国販売
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	EUR 1,000,000.00	100.0% (0.0%)	欧州販売
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ㈱	35百万円	100.0% (0.0%)	知的財産管理・研究開発
(連結子会社) PSSキャピタル㈱	30百万円	100.0% (0.0%)	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	300百万円	50.0% (5.0%)	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) ジェネティン㈱	75百万円	80.0% (80.0%)	試薬開発・製造
(連結子会社) PaGE Science㈱	14百万円	66.3% (66.3%)	バイオレメディエーション
(持分法適用関連会社) エヌピーエス㈱	80百万円	33.4% (0.0%)	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

- (注) 1. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル㈱が単独で運営しているため連結子会社としております。
2. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束手額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成23年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。
3. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「当社の議決権比率」欄は、出資比率を記載しております。



4. 「当社の議決権比率」欄の（ ）内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

## 11. 主要な事業内容（平成23年6月30日現在）

### (1) バイオ関連事業

遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等。

主な製品区分は以下のとおりです。

- ① DNA自動抽出装置等
- ② プラスチック消耗品
- ③ その他理化学機器
- ④ その他製品

### (2) 投資事業

当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と連携可能なバイオベンチャー企業への投資・育成を行っております。

## 12. 主要な拠点等（平成23年6月30日現在）

### (1) 当社

プレシジョン・システム・サイエンス㈱	千葉県松戸市
--------------------	--------

### (2) 子会社

Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市
PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市
ジェネティン㈱	東京都千代田区
PaGE Science㈱	東京都小金井市

### (3) 持分法適用関連会社

エヌピーエス㈱	秋田県大館市
---------	--------

### 13. 使用人の状況（平成23年6月30日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
99 (12) 名	増9 (減2) 名

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、( ) 内に平均人数を外書で記載しております。

### 14. 主要な借入先（平成23年6月30日現在）

借入先	借入金残高
	千円
株式会社千葉銀行	614,758
株式会社東京都民銀行	130,841
株式会社常陽銀行	85,006
株式会社三菱東京UFJ銀行	73,344
株式会社京葉銀行	68,346
株式会社りそな銀行	68,327

### 15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## II. 株式に関する事項（平成23年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 **342,400株**  
(注) 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は171,200株増加しております。
2. 発行済株式の総数 **91,260株**  
(注) 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式の総数は45,630株増加しております。
3. 株主数 **5,365名（前期比312名増）**
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
田島秀二	22,746	24.92
(有)ユニテック	6,000	6.57
高山茂	1,316	1.44
GMOクリック証券(株)	1,129	1.23
高橋計行	1,074	1.17
井上功	1,053	1.15
大阪証券金融(株)	1,025	1.12
小幡公道	872	0.95
亀山稔	780	0.85
中武敏子	773	0.84

(注) 「持株比率」については、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

### 5. その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

### Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権等の内容の概要及び新株予約権を有する者の人数  
該当する事項はありません。
2. 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当する事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する事項

平成23年5月20日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	1,584個
新株予約権の目的となる株式の数	普通株式 1,584株
新株予約権の払込金額	1個当たり 950円
新株予約権の行使価額	1個当たり 33,200円（1株当たり 33,200円）
新株予約権の行使条件	(1) 新株予約権者は、以下の①、②及び③に掲げる条件が全て満たされた場合に、割り当てられた本新株予約権の数の50%について権利行使することができる。また、新株予約権者は、以下の①、②及び④に掲げる条件が全て満たされた場合に、割り当てられた本新株予約権の数の100%について権利行使することができる。 ①平成24年6月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が計上されていること。 ②平成25年6月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が150万円を超過していること。 ③平成24年6月期及び平成25年6月期の監査済みの当社連結損益計算書において計上された営業利益の合計額が200万円を超過していること。 ④平成24年6月期及び平成25年6月期の監査済みの当社連結損益計算書において計上された営業利益の合計額が300万円を超過していること。 (2) 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員（正社員、嘱託社員及び契約社員を含み、パート社員を除く。）又は顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に本新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の本新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。 (3) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使期間 平成25年10月28日から平成26年10月27日まで

交付状況

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数	交付者数
取締役 (社外取締役を除く)	350個	350株	6名
監査役	62	62	3
当社使用人	740	740	45
子会社の役員及び使用人	420	420	22

- (注) 1. 当該新株予約権は、当社の株価があらかじめ定めた基準を下回った場合は権利行使ができなくなります。
2. 当該新株予約権の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載しておりますプレスリリース (平成23年5月20付及び平成23年6月6日付) をご覧ください。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の状況（平成23年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 秀 二		(有)ユニテック 代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役
常 務 取 締 役	秋 本 淳	業務本部 (IR・経営企画、財務・経理、人事・総務部門)	PSSキャピタル(株) 代表取締役社長 ジェネティン(株) 代表取締役社長
取 締 役	小 幡 公 道		Precision System Science USA, Inc. 代表取締役社長
取 締 役	長 岡 信 夫	管理本部 (生産管理・物流・規格管理部門)	エヌピーエス(株)取締役
取 締 役	西 村 掃 司	事業本部 (営業・法務部門)	
取 締 役	平 原 善 直	新技術開拓室 (新技術部門)	
常 勤 監 査 役	高 橋 達 雄		エヌピーエス(株)監査役
監 査 役	高 橋 信 雄		
監 査 役	荻 原 大 輔		荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士

- (注) 1. 監査役高橋信雄氏及び荻原大輔氏は社外監査役であり、当社は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役高橋信雄氏は、経理関連部門の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役荻原大輔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数 (名)	金額 (千円)
取締役	6	78,300
(うち社外取締役)	(一)	(一)
監査役	3	14,100
(うち社外監査役)	(2)	(4,800)
合 計	9	92,400

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会において、年額100万円以内の固定報酬枠と年額500万円以内かつ連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいております。なお、当事業年度において業績連動型報酬の支給はありません。

2. 当事業年度において、使用人兼取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）及びその他報酬等の支払はありません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

(平成23年6月30日現在)

氏名	他の法人等の重要な兼職の状況
荻原 大輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士

(注) 当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### (2) 当事業年度における主な活動内容

氏名	地位	主な活動内容
高橋 信雄	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回（うち定例取締役会13回）中13回へ出席、また当事業年度開催の監査役会に15回中14回出席。取締役会においては、取締役役意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
荻原 大輔	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回（うち定例取締役会13回）中11回へ出席、また当事業年度開催の監査役会に15回中15回出席。取締役会においては、主に会計・税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるように、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、社外監査役2名と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## V. 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### 2. 会計監査人の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,400千円
(2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の額	23,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 子会社の会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、Precision System Science Europe GmbHは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、もしくは監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。



## VI. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則で定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスに係る社内規程を定め、常務取締役業務本部長を統括責任者に任命するとともに、業務本部内にコンプライアンス担当部門を設置する。
- (2) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
- (3) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、常務取締役業務本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
- (2) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- (3) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
- (2) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (3) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。

- (4) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
5. **企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- (1) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
- (2) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
6. **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとする。
7. **監査役を補助する使用人の独立性に関する事項**
- 監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
8. **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
9. **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- (1) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- (2) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
- (3) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
- (4) 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。
10. **財務報告の信頼性を確保するための体制**
- 金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

## 11. 反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- (2) 平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

---

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>【3,474,163】</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>【880,505】</b>
現金及び預金	1,990,458	買掛金	232,078
受取手形及び売掛金	551,405	1年内償還予定の社債	200,000
商品及び製品	689,475	1年内返済予定の長期借入金	233,387
仕掛品	44,385	リース債務	11,213
原材料及び貯蔵品	30,417	未払法人税等	14,734
繰延税金資産	21,792	賞与引当金	5,916
その他	148,047	その他	183,175
貸倒引当金	△1,819	<b>固 定 負 債</b>	<b>【860,227】</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>【1,128,392】</b>	長期借入金	807,235
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(821,078)</b>	リース債務	13,601
建物及び構築物	256,532	繰延税金負債	38,399
機械装置及び運搬具	169,519	その他	991
工具、器具及び備品	97,374		
土地	290,175	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,740,733</b>
リース資産	7,477		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(23,836)</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	18,435	<b>株 主 資 本</b>	<b>【2,809,492】</b>
ソフトウェア仮勘定	5,000	資本金	(2,217,194)
その他	401	資本剰余金	(251,999)
<b>投資その他の資産</b>	<b>(283,477)</b>	利益剰余金	(340,298)
投資有価証券	254,428	その他の包括利益累計額	<b>【△104,509】</b>
繰延税金資産	22,194	為替換算調整勘定	(△104,509)
その他	6,854	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>【3,049】</b>
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>【153,790】</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,861,822</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,602,555</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,602,555</b>

# 連結損益計算書

(平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,142,760
売 上 原 価		2,054,452
売 上 総 利 益		1,088,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,520,545
営 業 損 失		432,238
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	898	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26,335	
負 の の れ ん 償 却 額	3,212	
助 成 金 収 入	15,613	
そ の 他	4,202	50,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,374	
為 替 差 損	20,692	
新 株 予 約 権 発 行 費	3,000	
そ の 他	621	42,687
経 常 損 失		424,664
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,878	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,374	
そ の 他	11	6,264
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,117	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,247	
そ の 他	1	5,366
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		423,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,977	
法 人 税 等 調 整 額	△62,305	△24,327
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		399,438
少 数 株 主 損 失		32,760
当 期 純 損 失		366,678

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成22年6月30日残高	2,217,194	251,999	843,866	3,313,060
連結会計年度 中の変動額				
剰余金の配当			△136,890	△136,890
当期純損失			△366,678	△366,678
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	△503,568	△503,568
平成23年6月30日残高	2,217,194	251,999	340,298	2,809,492

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成22年6月30日残高	△130,757	△130,757	1,544	186,551	3,370,398
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当					△136,890
当期純損失					△366,678
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	26,247	26,247	1,504	△32,760	△5,007
連結会計年度中 の変動額合計	26,247	26,247	1,504	△32,760	△508,575
平成23年6月30日残高	△104,509	△104,509	3,049	153,790	2,861,822

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	エヌビーエス(株)

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～15年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。

## 6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 2. 表示方法の変更

### (1) 連結損益計算書

1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は780千円であります。

2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

### (2) 外注加工品の表示方法

従来、プラスチック消耗品については、自社で開発しているもの他社に生産を委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をより的確に表示するため、当連結会計年度より外注加工前分は「原材料」として表示し、外注加工品は区分を「製品」とすることに变更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表上の「商品及び製品」に含まれている「原材料及び貯蔵品」は6,242千円であります。

## 3. 追加情報

### 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づく会社計算規則の改正に伴い、「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

#### 担保に供している資産

建物及び構築物	184,458千円
土地	272,530千円
計	456,988千円

#### 担保付債務

1年内償還予定の社債	100,000千円
1年内返済予定長期借入金	129,250千円
長期借入金	485,508千円
計	714,758千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,130,606千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 91,260株  
 (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	3,000	平成22年6月30日	平成22年9月27日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成17年9月17日開催の定時株主総会決議に基づくもの 普通株式 562株  
 平成21年12月18日開催の取締役会決議に基づくもの(注) 普通株式 6,968株

(注) 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。  
 当該新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第8回乃至第10回新株予約権の行使価額90,000円（平成23年6月30日現在）を、当連結会計年度末に存在する新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入及び銀行向け社債発行によることとしております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。欧州子会社において現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

④ 投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めておりますが、一定以上の損失が見込まれる場合には、速やかに評価損を計上する等の対応を行っております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち66.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。また、リース資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,990,458	1,990,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	551,405		
貸倒引当金 (*)	△1,819		
受取手形及び売掛金 (純額)	549,586	549,586	-
資産計	2,540,044	2,540,044	-
(1) 買掛金	232,078	232,078	-
(2) 社債	200,000	199,411	△588
(3) 長期借入金	1,040,622	1,038,143	△2,478
負債計	1,472,700	1,469,633	△3,067

(\*) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1、2)	254,428

(\*1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について4,247千円の減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	29,640.40円
(2) 1株当たり当期純損失	4,017.95円
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	366,678千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	366,678千円
期中平均株式数	91,260株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	19,463千円
退職給付費用	19,463千円

(その他)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>【3,046,925】</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>【797,017】</b>
現金及び預金	1,458,251	買掛金	221,521
受取手形	2,754	1年内償還予定の社債	200,000
売掛金	560,946	1年内返済予定の長期借入金	233,387
商品及び製品	675,371	リース債務	11,213
仕掛品	44,256	未払金	91,992
原材料及び貯蔵品	27,066	未払費用	11,834
前払費用	17,825	未払法人税等	3,194
未収還付消費税等	92,069	前受金	2,644
関係会社短期貸付金	116,000	預り金	12,555
未収入金	48,676	賞与引当金	5,916
その他の他	4,323	その他の他	2,758
貸倒引当金	△616	<b>固 定 負 債</b>	<b>【821,402】</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>【1,077,559】</b>	長期借入金	807,235
<b>有形固定資産</b>	<b>(548,571)</b>	リース債務	13,601
建物	185,167	その他の他	566
機械及び装置	1,489		
車両運搬具	299		
工具、器具及び備品	81,607		
土地	272,530		
リース資産	7,477		
<b>無形固定資産</b>	<b>(23,045)</b>		
ソフトウェア	17,972		
ソフトウェア仮勘定	5,000		
その他の他	72		
<b>投資その他の資産</b>	<b>(505,942)</b>		
関係会社株式	194,561		
その他の関係会社有価証券	162,280		
出資金	10		
関係会社出資金	107,520		
関係会社長期貸付金	35,000		
長期前払費用	6,500		
その他の他	70		
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,124,484</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,618,420</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>【2,503,015】</b>
		資本金	(2,217,194)
		資本剰余金	(251,999)
		資本準備金	251,999
		利益剰余金	(33,821)
		利益準備金	13,689
		その他利益剰余金	20,132
		繰越利益剰余金	20,132
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>【3,049】</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,506,064</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,124,484</b>

# 損 益 計 算 書

(平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,602,333
売 上 原 価		1,844,052
売 上 総 利 益		758,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,181,062
営 業 損 失		422,781
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,051	
受 取 配 当 金	192,875	
為 替 差 益	8,582	
業 務 受 託 料	11,090	
そ の 他	16,643	233,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,399	
社 債 利 息	4,965	
新 株 予 約 権 発 行 費	3,000	
投 資 事 業 運 用 損	20,924	
そ の 他	479	42,768
経 常 損 失		232,307
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	422	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	33,134	
そ の 他	11	33,568
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,117	1,117
税 引 前 当 期 純 損 失		199,856
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,572	
法 人 税 等 調 整 額	12,403	43,976
当 期 純 損 失		243,833

## 株主資本等変動計算書

(平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成22年6月30日残高	2,217,194	251,999	-	414,544	2,883,738	
事業年度中の 変動額						
利益準備金の積立			13,689	△13,689	-	
剰余金の配当				△136,890	△136,890	
当期純損失				△243,833	△243,833	
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中 の変動額合計	-	-	13,689	△394,412	△380,723	
平成23年6月30日残高	2,217,194	251,999	13,689	20,132	2,503,015	

	新株予約権	純資産合計
平成22年6月30日残高	1,544	2,885,282
事業年度中の 変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		△136,890
当期純損失		△243,833
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	1,504	1,504
事業年度中 の変動額合計	1,504	△379,218
平成23年6月30日残高	3,049	2,506,064



## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

##### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### 3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

### (1) 貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「未収入金」は26,522千円であります。

### (2) 外注加工品の表示方法

従来、プラスチック消耗品については、自社で開発しているもの他社に生産を委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をより的確に表示するため、当事業年度より外注加工前分は「原材料」として表示し、外注加工品は区分を「製品」とすることに変更しております。

なお、前事業年度の貸借対照表上の「商品及び製品」に含まれている「原材料及び貯蔵品」は6,242千円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	184,458千円
土地	272,530千円
計	456,988千円

担保付債務

1年内償還予定の社債	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,250千円
長期借入金	485,508千円
計	714,758千円

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 846,760千円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債権 | 448,005千円 |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債務 | 56,603千円  |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	2,080,048千円
関係会社からの仕入高	544,447千円
関係会社に対する販売費及び一般管理費	200,532千円
関係会社との営業取引以外の取引高	17,014千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記  
 当事業年度の末日における自己株式の数  
 該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	548,768千円
減価償却超過額	13,373千円
製品評価損否認	12,777千円
未払事業所税等否認	2,455千円
賞与引当金	2,390千円
未払社会保険	308千円
その他	1,634千円
繰延税金資産小計	581,708千円
評価性引当額	△581,708千円
繰延税金資産合計	-千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Precision System Science USA, Inc.	米国	US\$ 6,579,537.95	販売業	直接 100.0%	兼任 2人	当社製品の販売	当社製品の販売(注)1	702,852	売掛金	195,645
							資金の援助	資金の貸付(注)2、3	-	短期貸付金	66,000
								利息の受取(注)2	2,764	-	長期貸付金
子会社	Precision System Science Europe GmbH	ドイツ	EUR 1,000,000.00	販売業	直接 100.0%	-	当社製品の販売	当社製品の販売(注)1	1,335,036	売掛金	207,221
子会社	ジェネティン(株)	東京都千代田区	75,000千円	試薬開発・製造	間接 80.0%	兼任 1人	資金の援助	資金の貸付(注)2	-	短期貸付金	50,000
								利息の受取(注)2	999	-	-
持分法適用関連会社	エヌビーエス(株)	秋田県大館市	80,000千円	当社製品の製造	直接 33.4%	兼任 1人	当社製品の製造	当社製品の購入(注)1	452,898	買掛金	41,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
 3. Precision System Science USA, Inc.への貸付金については、当事業年度において33,134千円の貸倒引当金戻入額(特別利益)を計上しております。  
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 27,427.30円  
 (2) 1株当たり当期純損失 2,671.85円  
 (注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 当期純損失 243,833千円  
 普通株主に帰属しない金額 -千円  
 普通株式に係る当期純損失 243,833千円  
 期中平均株式数 91,260株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月31日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月31日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監査報告書

当監査役会は平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年9月2日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋達雄 ㊟

社外監査役 高橋信雄 ㊟

社外監査役 荻原大輔 ㊟

以上

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、経営体制の強化を図るため1名増員したく、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	たじま ひでじ 田島 秀二 (昭和23年8月11日生)	昭和51年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 (有)ユニテック代表取締役社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱代表取締役社長(現任)	22,746株
2	あきもと じゅん 秋本 淳 (昭和39年11月22日生)	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル㈱代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ジェネティン㈱代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長(現任)	552株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当ならびに 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
3	お ぼ た き み み ち 小 幡 公 道 (昭和25年4月26日生)	昭和48年4月 ダイナボット(株) (現 アボットジャパン(株)) 入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部长 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部部长 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.)取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取 締役 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.)代表取締役社長 (現任) 平成21年9月 当社取締役 (現任)	872株
4	な が お か の ぶ お 長 岡 信 夫 (昭和27年1月7日生)	昭和45年4月 富士写真光機(株)入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部部长 平成12年4月 当社取締役技術管理部部长 平成17年2月 当社取締役管理本部部长 (現任) 平成21年9月 エヌビーエス(株)取締役 (現任)	406株
5	に し む ら て つ し 西 村 掃 司 (昭和22年3月23日生)	昭和44年4月 (株)富士銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行 昭和60年10月 同行ルクセンブルク現地法人副社長 平成3年5月 同行兜町副支店長 平成7年10月 スイフト・ジャパン(株)社長 平成14年7月 当社入社 社長室長 平成14年9月 当社海外事業部部长 平成15年7月 当社執行役員国際部部长 平成16年9月 当社取締役国際部部长 平成17年2月 当社取締役営業本部部长 平成19年1月 当社取締役OEM事業本部部长 平成20年7月 当社取締役事業本部部长 (現任)	2株
6	ひ ら は ら よ し な お 平 原 善 直 (昭和31年3月13日生)	昭和52年4月 橋本産業(株)入社 昭和55年4月 (株)中央エンジニアリング入社 平成13年11月 当社入社 研究開発部 機器設計室長 代理 平成14年9月 当社開発企画部部长 平成15年7月 当社執行役員開発企画部部长 平成16年9月 当社取締役開発企画部部长 平成17年2月 当社取締役技術本部部长 平成23年6月 当社取締役新技術開拓室長 (現任)	8株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	☆ 池田秀雄 (昭和46年6月18日生)	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部 システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術部 設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 (現任)	一株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. Precision System Science USA, Inc.、ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)、ジェネティン(株)及びエヌピーエス(株)と当社とは営業取引等があります。PSSキャピタル(株)と当社とはその他の取引があります。  
3. ☆印は新任取締役候補者であります。

## 第2号議案 監査役2名及び補欠監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役荻原大輔氏及び監査役高橋信雄氏は任期満了となりますので、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	おぎ原大輔 (昭和46年5月14日生)	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退所 平成14年1月 荻原公認会計士事務所開設(現任) 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	一株
2	☆ 平山伸之 (昭和29年5月12日生)	昭和52年4月 (株)日本不動産銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント(株)出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 (株)みのや取締役(現任)	一株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 各監査役候補者は、社外監査役候補者であります。  
3. 当社は、荻原大輔氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。  
(1) 荻原大輔氏につきましては、経営に関与したことはありませんが公認会計士と税理士として企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。  
(2) 平山伸之氏につきましては、金融機関での業務経験が長く、企業会計・財務等に関する豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。  
5. 荻原大輔氏の当社監査役就任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。

6. ☆印は新任監査役候補者であります。
7. 当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、荻原大輔氏との間において、会社法第423条1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。また、平山伸之氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	奥本浩臣 (昭和47年6月20日生)	平成11年9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設（現任）	一株

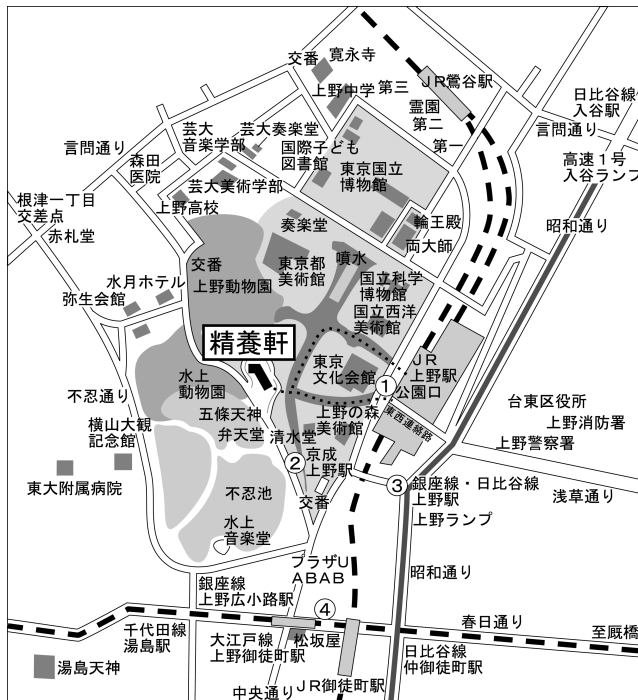
- (注) 1. 奥本浩臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 奥本浩臣氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。  
奥本浩臣氏につきましては、経営に関与したことはありませんが司法書士として企業法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
4. 当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は補欠監査役候補者の奥本浩臣氏が正式に社外監査役に就任する際は、同氏と会社法第423条1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上





# 株主総会会場ご案内図



(会場) 東京都台東区上野公園4番58号  
 上野精養軒 3階 桜の間  
 TEL 03-3821-2181

## (交通)

- ① JR上野駅公園口 ……………徒歩5分
- ② 京成上野駅 ……………徒歩5分
- ③ 地下鉄上野駅 ……………徒歩5分
- ④ JR御徒町駅・地下鉄上野御徒町駅…………徒歩12分

駐車場には限りがございますので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。